

- 具体的な地域課題解決を目指して地域IoTの導入を希望・検討しているものの、十分な知見やノウハウ等を有しないために取組が進んでいない地方公共団体に対して、地域IoT導入の第一歩となる計画策定を支援するもの。
- 各採択団体における具体的な地域IoTの導入に向けた計画策定を目指し、総務省及び支援実施事業者が、計4回の会合と随時のテレビ会議等を通じて地方公共団体を徹底的に支援。

事業スケジュール（想定）

4月～5月

- 支援対象団体の公募・選定

※H30年度採択団体
 ・長野県信濃町
 ・石川県羽咋市
 ・京都府南山城村
 ・大阪府四条躰市
 ・島根県安来市
 ・山口県美祢市
 ・熊本県宇城市
 （計7団体）

※H30年度支援実施事業者：
 （株）野村総合研究所

6月～7月

- 支援対象団体の公表
- 第1回会合
 （各団体にて個別実施）
 →ICT/IoTの基礎知識講座、地域課題の明確化等

テレビ会議・メール・電話による随時のサポート

8月～年度内

- 第2回会合
 （東京にて全団体集合）
 →地域課題の明確化等講座、各団体間での情報共有等
- 第3回会合
 （東京にて全団体集合）
 →中間発表、有識者の助言等
- 第4回会合
 （各団体にて個別実施）
 →計画完成に向けた最終調整

年度内

地域IoTの導入に向けた**計画策定!**
 （2月頃 成果報告会@東京）

各団体による取組

- （例）
- ✓ 各団体内での地域IoT導入事業立ち上げ（予算要求）
 - ✓ 国事業への応募準備
 - ✓ 市町村官民データ活用推進計画への盛り込み

地域IoTの導入による
 具体的な地域課題の解決